

○ 待機児童解消の状況等について

保育量の拡大については、「ひのっ子若者みらいプラン」に基づき進めてきました。

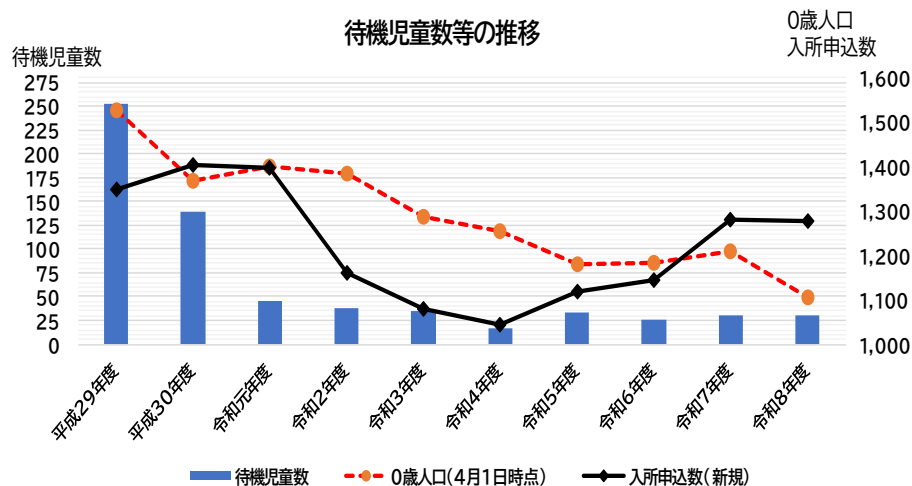
令和8年4月時点で、待機児童数は前年比微増となっており、特定の地域で申込みが若干集中するなどの保育需要の偏りが生じています。

こうした偏りの解消を進めると共に、引き続き未就学児童人口や就労意向の変化等に注視しながら、利用定員弾力化や緊急1歳児等受入事業による定員拡大など、必要に応じて待機児童解消に向けた対応を検討してまいります。

(1) 待機児童数等の推移

令和元年度までの保育施設整備により、平成29年4月1日時点で252人の待機児童数は、令和6年4月1日には26人まで減少しました。しかしながら、令和8年4月1日では、2歳の人口増加に加えて、利用意向も高まったことなどから、前年度を上回る31人（前年比1人増）の待機児童数となる見込みです。なお、年齢別では2歳が多く、地域では多摩平地域、日野地域で多くなっています。

社会情勢の変化等にも十分注視し、今後の保育需要を見極めていく必要があります。



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
待機児童数	252	139	46	38	35	16	33	26	30	31
0歳人口(4月1日時点)	1,528	1,368	1,400	1,385	1,286	1,254	1,181	1,184	1,210	1,106
入所申込数(新規)	1,350	1,405	1,396	1,161	1,079	1,045	1,119	1,144	1,282	1,278

(2) 今後の取り組み

- 東京都の第一子無償化などの影響により令和8年度の申込数は微増となり、当面の間、保育ニーズは増加傾向にあることを踏まえ、令和9年度以降の保育需給の分析を行ったところ、1歳児および2歳児において保育の需要数が供給数を上回る見込みとなったことから、引き続き待機児童対策を強化する必要があると考えています。
- 令和9年度以降についても、待機児童が生じている地域でなどでの既存の保育園・幼稚園を有効活用したさらなる待機児童対策を検討しています。
- 具体的には、令和9年4月に私立幼稚園を幼保連携型認定こども園へと移行し、保育を必要とする1歳児からの受け入れを新たに開始することで、現在、日野ふたば幼稚園と日野ひかり幼稚園と協議を進めております。
また、令和11年度に向けて保護者と調整を行いながらみなみだいら保育園の民営化を行う予定であり、今後の保育需要を見極めながら定員拡大を検討します。